

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年11月6日

東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長(氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,218	12.8	1,726	22.8	1,896	10.2	1,139	5.8
2019年3月期第2四半期	17,041	4.8	1,405	△4.4	1,720	2.0	1,076	△7.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 978百万円(△18.3%) 2019年3月期第2四半期 1,197百万円(3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	105.47	—
2019年3月期第2四半期	98.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	25,397	14,922	58.8
2019年3月期	25,372	16,137	63.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 14,922百万円 2019年3月期 16,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00
2020年3月期	—	36.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,880	7.5	3,400	6.0	3,813	4.2	2,416	5.7	228.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	12,000,000株	2019年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,657,654株	2019年3月期	1,059,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	10,799,632株	2019年3月期2Q	10,940,238株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)は、米中経済摩擦や日韓関係、中東情勢等の動向が影響し、景気の足踏み感が増すなど、懸念事項はありましたが、2020年開催の東京オリンピックに関連するインフラ整備やインパウンド需要の拡大に加え、底堅い内需が後押しし、経営環境は、堅調に推移しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、「デジタル変革(デジタルトランスフォーメーション: Digital Transformation、DX)」の潮流を背景に、ソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術(アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術)に先端技術(AI、ロボティクス、IoT等)を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、2016年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

-コーポレートスローガン-

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

当該ビジョンのもと、当第2四半期連結累計期間は、品質管理体制及びプロジェクト監査の強化をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、新規顧客の開拓、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、開発体制の拡充(ニアショア、オフショア)及び営業方針の見直しを通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や社外向けセミナーなどを通じて、各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を推進いたしました。

一方、良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックとなっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動(自社向けのイノベーション活動)はもとより、開発リソースの確保、グループ会社も含めたオフショア・ニアショアの推進、受注単価の引き上げ、選別受注を積極的に実施し、業績の更なる向上に取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

2019年4月:

- ・「働き方改革」への取組みを発表
- ・当社による連結子会社であるクレスコ九州(株)の吸収合併を完了
- ・(株)ニデックが、当社の医療画像解析に関する研究・開発の成果を同社の「画像ファイリングソフトウェア NAVIS(R)-EX」に採用
- ・学術雑誌「Journal of Ophthalmology(Hindwai)」が、当社社員による「OCTと機械学習を活用した網脈絡膜疾患の自動分類」の研究論文を掲載
- ・株主総会の議決権行使の電子化及び「機関投資家向け議決権電子化プラットフォーム」への参加を発表

2019年5月:

- ・クレスコ北陸(株)が、一般社団法人石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2019」に出展
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入を発表
- ・配当方針の変更を発表
- ・ソフトバンク(株)が運営する「AIエコシステムプログラム」で「パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞

2019年6月:

- ・自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを発表

2019年7月:

- ・(株)アイオスによる同社子会社イーテクノ(株)の統合を発表
- ・米国における「機械学習を利用した疾患分類の精度を向上させる手法」に関する特許を取得
- ・自己株式の公開買付けによる取得を終了

2019年8月:

- ・クレスコ北陸(株)が、一般社団法人大日本水産会主催の「第21回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」に出展
- ・ベトナムにおける現地法人(海外子会社クレスコベトナム)の設立を発表

2019年9月：

- ・電子情報通信学会「コンピュータビジョンとイメージメディア研究会」で、当社社員が講演
- ・子育てサポート企業として「くるみん」（4期連続）及び「プラチナくるみん」に認定
- ・「健康経営への取り組み」を発表

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高192億18百万円（前年同期売上高170億41百万円、12.8%増）、営業利益17億26百万円（前年同期営業利益14億5百万円、22.8%増）、経常利益18億96百万円（前年同期経常利益17億20百万円、10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億39百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益10億76百万円、5.8%増）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、157億56百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、17億34百万円（前年同期比22.2%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては、前年同期を11百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、当社の既存大口顧客のIT投資拡大を受けて前年同期を4億2百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として、㈱アイオス、クレスコ北陸㈱及び㈱ネクサスにおける受注増加の影響により、前年同期を14億6百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、34億43百万円（前年同期比11.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、6億45百万円（前年同期比16.0%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を4百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を2億62百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を99百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、18百万円（前年同期比31.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、1百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、25百万円増加し、253億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、154億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億73百万円、仕掛品が1億39百万円、「その他」に含まれる前払費用が70百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が6億58百万円、有価証券が5億97百万円、「その他」に含まれる未収入金が4億17百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8億87百万円増加し、99億79百万円となりました。これは主に、投資有価証券が8億65百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、12億39百万円増加し、104億74百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億86百万円減少し、55億72百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億50百万円、賞与引当金が46百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、15億26百万円増加し、49億2百万円となりました。これは主に、長期借入金14億68百万円、退職給付に係る負債が58百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、12億14百万円減少し、149億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億67百万円増加したものの、自己株式が18億26百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億69百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度の情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実に見込まれます。日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2019」によれば、47.6%の企業が、2019年度の予算を昨年度に引き続き、「増やす」と回答しています。足許の営業状況からもお客様の投資意欲を窺うことができ、需要の更なる押し上げが実感できます。

このような経営環境において、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、2019年度は、前年度の教訓を活かし、今一度、品質管理の強化と生産性の向上を軸に足固めをしつつ、成長に弾みをつける時期にある、という認識でおります。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発（ITシステム基盤構築、アプリケーション開発、組込み型開発）を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。

ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に、市場は拡大し、IoT、AI/機械学習、RPAといった先端技術のトレンドと相まって、投資意欲は一層拡大する、と予測しております。この大きな流れをしっかりと取り込み、自らも競争力を強化するイノベーションを実現し、高度化、多様化するお客様ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、お客様の環境変化をいち早く捉え、お客様のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、当社企業グループの協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,102	6,797,075
受取手形及び売掛金	7,718,113	7,059,425
電子記録債権	3,823	23,676
有価証券	1,193,665	596,579
金銭の信託	55,409	56,532
商品及び製品	24,083	35,272
仕掛品	208,774	348,374
貯蔵品	1,898	1,450
その他	854,161	502,192
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	16,281,037	15,418,583
固定資産		
有形固定資産	559,548	556,040
無形固定資産		
のれん	700,796	640,578
ソフトウェア	641,435	622,021
その他	13,028	12,821
無形固定資産合計	1,355,261	1,275,421
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974,300	5,839,904
その他	2,309,593	2,415,535
貸倒引当金	△107,319	△107,749
投資その他の資産合計	7,176,574	8,147,690
固定資産合計	9,091,384	9,979,152
資産合計	25,372,421	25,397,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,540,203	1,764,823
短期借入金	40,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	289,586	663,336
未払法人税等	785,167	534,747
賞与引当金	1,287,797	1,241,699
受注損失引当金	9,387	63,125
その他	1,906,650	1,254,445
流動負債合計	5,858,792	5,572,178
固定負債		
長期借入金	655,274	2,123,606
長期未払金	429,788	444,566
退職給付に係る負債	2,189,290	2,247,861
役員退職慰労引当金	14,800	—
資産除去債務	80,033	80,709
リース債務	7,057	5,905
固定負債合計	3,376,244	4,902,648
負債合計	9,235,037	10,474,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,000	4,296,822
利益剰余金	10,832,849	11,599,962
自己株式	△1,871,643	△3,697,925
株主資本合計	15,768,082	14,713,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,863	242,338
退職給付に係る調整累計額	△42,561	△33,165
その他の包括利益累計額合計	369,302	209,173
純資産合計	16,137,384	14,922,909
負債純資産合計	25,372,421	25,397,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	17,041,403	19,218,564
売上原価	13,974,280	15,632,022
売上総利益	3,067,122	3,586,542
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,143	14,908
役員報酬及び給料手当	700,247	756,271
賞与引当金繰入額	91,073	113,005
退職給付費用	19,063	23,663
役員退職慰労引当金繰入額	2,778	—
法定福利費	98,056	107,045
採用費	80,298	82,529
交際費	23,800	27,363
地代家賃	86,485	86,110
消耗品費	34,775	56,702
事業税	82,254	86,136
その他	426,850	506,794
販売費及び一般管理費合計	1,661,827	1,860,529
営業利益	1,405,294	1,726,012
営業外収益		
受取利息	112,885	188,339
受取配当金	68,811	60,649
有価証券売却益	64,084	17,250
有価証券評価益	25,160	—
金銭の信託運用益	3,910	1,123
助成金収入	6,935	9,108
デリバティブ評価益	35,969	—
持分法による投資利益	10,927	13,293
その他	8,079	13,357
営業外収益合計	336,763	303,122
営業外費用		
支払利息	2,385	2,095
有価証券評価損	—	23,990
デリバティブ評価損	—	48,111
自己株式取得費用	—	23,232
投資顧問料	17,353	28,182
その他	1,322	7,303
営業外費用合計	21,062	132,916
経常利益	1,720,996	1,896,218

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,539	1,596
保険解約返戻金	15,734	4,840
受取補償金	11,800	—
その他	—	46
特別利益合計	35,074	6,484
特別損失		
固定資産除却損	18,060	780
投資有価証券売却損	0	2,891
投資有価証券評価損	6,453	52,059
投資有価証券償還損	—	188,087
事務所移転費用	33,205	6,355
創立記念関連費用	84,411	—
その他	10,477	2,086
特別損失合計	152,608	252,260
税金等調整前四半期純利益	1,603,462	1,650,442
法人税、住民税及び事業税	493,308	511,237
法人税等調整額	33,756	128
法人税等合計	527,064	511,365
四半期純利益	1,076,398	1,139,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076,398	1,139,076

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,076,398	1,139,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,639	△169,524
退職給付に係る調整額	5,728	9,396
その他の包括利益合計	121,368	△160,128
四半期包括利益	1,197,766	978,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197,766	978,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,603,462	1,650,442
減価償却費	93,848	105,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,740	△46,097
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,991	53,738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111,102	△14,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,196	58,570
受取利息及び受取配当金	△181,696	△248,988
有価証券売却損益 (△は益)	△64,084	△17,250
持分法による投資損益 (△は益)	△10,927	△13,293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,538	1,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,453	52,059
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	188,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,477	638,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,315	△150,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,495	224,620
長期未払金の増減額 (△は減少)	55,248	14,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134,387	△31,423
その他	△215,308	△284,316
小計	774,134	2,181,208
利息及び配当金の受取額	135,963	246,816
補償金の受取額	11,800	—
利息の支払額	△2,296	△2,884
法人税等の支払額	△568,162	△734,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,437	1,690,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△600
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有価証券の取得による支出	△1,507,155	△129,570
有価証券の売却による収入	466,332	299,137
有価証券の償還による収入	380,000	—
有形固定資産の取得による支出	△121,300	△46,821
無形固定資産の取得による支出	△153,778	△265,296
投資有価証券の取得による支出	△629,655	△1,951,064
投資有価証券の売却による収入	466,594	678,275
投資有価証券の償還による収入	555,777	704,264
保険積立金の解約による収入	79,436	23,112
その他	△2,792	△53,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,541	△742,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,000	10,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△149,090	△157,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,100	—
配当金の支払額	△470,018	△371,918
自己株式の取得による支出	△385	△1,853,752
その他	△805	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,399	△374,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△798,502	573,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,874	6,201,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,094,371	6,774,578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の公開買付けにより、自己株式が1,830,000千円増加しております。この結果、譲渡制限付株式報酬としての処分による自己株式の減少△4,238千円、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加520千円を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は3,697,925千円となっております。

(重要な後発事象)

子会社の経営統合

当社は、2019年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、2019年10月1日付で連結子会社である㈱アイオスとイーテクノ㈱を統合いたしました。

(1) 統合の理由

㈱アイオスは、1989年の創業以来、金融機関、製造業、公共機関、社会インフラなど、業界インフラ構築、アプリケーション開発及び保守を主力事業としております。

2018年11月には、㈱アイオスの①人材の補強、②事業領域の拡大に寄与すべく、イーテクノ㈱を子会社化いたしました。今回の統合は、事業の一元化を通して、開発体制及び顧客基盤を強化するとともに、抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 統合の要旨

①統合実施日

2019年10月1日

②統合方式

㈱アイオスを存続会社、イーテクノ㈱を消滅会社とする吸収合併方式

③当事会社の概要

(存続会社)

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	東京都港区港南1丁目6番31号
設立年月日	1989年6月
資本金	313,365千円
決算期	3月31日
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発、ITコンサルティング、情報通信機器設備及び付属品に関する設計、開発、製造

(消滅会社)

商号	イーテクノ株式会社
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	神奈川県横浜市中区住吉町1丁目14番地
設立年月日	2000年10月
資本金	15,500千円
決算期	3月31日
事業の内容	Webシステムの設計/開発、組込み型ソフトウェアの設計/開発